

ファンドスクエア 利用規約

第1条（本規約の趣旨）

本規約は、au カブコム証券株式会社（以下「当社」という。）が提供する「ファンドスクエア」、および「ファンドスクエア」に付随して当社が提供するサービスの一切（以下「本サービス」という。）をご利用になる方（以下「利用者」という。）に安心してご利用いただくために利用ルール、禁止事項、当社の免責、当社との取り決め事項等を定めたものであります。利用者は本規約を理解し、同意したうえで本サービスを利用するものとします。

第2条（適用範囲）

本規約は、利用者と当社の間で、当社が提供する本サービスに関する一切の關係に適用します。利用者は本規約を理解し、同意したうえで本サービスを利用するものとします。

第3条（本サービスの目的）

本サービスは、利用者に対し、より効果的に当社サービスを享受できるよう、利用者同士が投資信託等の情報共有ができるソーシャル・ネットワークング・サービスの場を提供することを主たる目的としております。

第4条（アカウント登録とアカウント利用者の義務）

利用者は、本サービスにつき、本規約を理解し、同意した上で、本サービスを利用できます。また SNS ID や当社証券口座を登録することでアカウント登録（以下「アカウント利用者」という。）ができるものとします。アカウント利用者は、記事の投稿・コメントの投稿等ができます。アカウント利用者は記事の投稿・コメントの投稿において、真実かつ正確な情報を提供すること、第15条1項2項に定める事項の情報を提供しないよう利用者自身で管理することが義務となります。

第5条（アカウント利用者の記事の投稿について）

記事の投稿が可能なアカウントは、当社が記事投稿権限を付与した一部のアカウントのみとします。

第6条（アカウント利用者の利用停止）

当社は、以下のいずれかの事由が生じた場合、事前の予告なくアカウント利用者のアカウント停止をし、将来にわたって本サービスの利用を禁止することができるものとします。

- ① 第15条第1項及び第2項に定める禁止事項に該当する記事やコメントを投稿した場合
- ② 真実かつ正確なデータが提供されていないと当社が判断した場合

③ その他当社が利用者として不適切であると判断した場合

第7条（著作権）

本サービスで提供される情報、コンテンツについては、当社が著作権を含む全ての知的財産権または利用権を有しています。利用者は当社およびその他権利者の許諾を得ずに、当該情報およびその加工・集計したデータの一部または全部について、再配信、複製、加工、再利用、転用、転載、改変、引用、蓄積、出版、送付、販売、配布、放送、修正、頒布等または営業目的の利用を行うことはできません。

アカウント利用者の本サービスへの投稿に係る著作権等については、原則、当該投稿を行った利用者に留保します。ただし、アカウント利用者は、当該投稿をもって当社に対して、投稿コンテンツを無償で非独占的に使用(複製、加工、抜粋、公開など)する権利を許諾したものとし、かつ、当社に対して著作権及び著作者人格権等を行使しないことに同意したものとします。

第8条（利用者の禁止事項と投稿内容の削除）

アカウント利用者は、本サービス内に第15条第1項及び第2項に定める不適切な記事やコメントを投稿することを禁止します。万が一、不適切な記事やコメントが投稿された場合は、当社の判断により削除させていただきます。

第9条（本サービスの範囲および投資にあたっての最終判断）

本サービスにおいて提供される情報は、証券投資一般に関する情報の提供を目的とするものです。投資にあたっての最終判断は利用者自身が行うものとします。

第10条（内容の変更）

当社は、利用者への本サービスの質を向上させるために、プログラム、ユーザー・インターフェイス、デザイン、通信手段、情報内容等を予告なく変更することがあります。

第11条（アカウント利用資格の譲渡）

アカウント利用者は、アカウントの利用資格を他者に譲渡・貸与することはできません。

第12条（サイトへの接続など）

本サービスを受けるためのサイトへの接続は、利用者が自己の費用で行うものとします。当社のサイトへの接続中、回線の都合等で接続が中断した場合にも、当社では一切の責任を負いません。

第 13 条（記事内容やコメント内容についての免責およびサービス提供に関する責任）

当社は、本サービスによって提供する情報について、その正確性、完全性を保証するものではありません。当社は、アカウント利用者により投稿された記事内容・コメント内容の正確性、完全性または適時性を保証しません。当該情報に起因して利用者その他第三者に損害が発生したとしても、当社は一切責任を負いません。

第 14 条（利用者に関する情報の利用）

当社は原則として、利用者が登録した情報を本人の同意を得ずに第三者に開示することはありません。ただし、法令に基づく公的機関からの照会及び当社が法令によって公開義務を負う場合は、その限りではありません。また、以下の場合に限り、本人の同意なく、また何らの支払いを要することなく、第三者に対し登録情報のうち必要な情報を開示することがあります。但し、個人を特定できない情報に限るものとします。

(1)情報の集計、分析のため。

(2)本サービスにおいて記事投稿を担うアカウント利用者へ(1)で得られた2次的データを提供する場合。

(3)当社のサービスを説明するために、(1)で得られた2次的データを開示する場合。

当社は、利用者が退会した後も、上記の場合に限り、登録情報を利用できるものとします。

第 15 条（記事内容やコメント内容の禁止事項）

1. アカウント利用者が投稿する記事内容について以下に該当する内容が含まれるものを禁止します。

- ① インサイダー情報及び法人関係情報
- ② 根拠のない投資情報
- ③ 誤認をあたえるおそれのある投資情報
- ④ 公序良俗に反する情報
- ⑤ 不公正取引を誘引する情報
- ⑥ 風説の流布または偽計に該当する情報
- ⑦ 同業他社等の推奨的行為
- ⑧ 他人を誹謗中傷する情報
- ⑨ 本サービスの趣旨から大きく逸脱した投稿

その他、第3条本サービスの目的に反し、当社が不適切と判断した投稿

2. アカウント利用者が投稿するコメント内容について以下に該当する内容が含まれるものを禁止します。ただしアカウント利用者のなかで記事投稿ができる利用者に限っては③のコメント投稿を可とします。

- ① 個別商品・個人・企業等に対する風説の流布や誹謗中傷

- ② 商業目的の投稿
 - ③ 広告目的の投稿
 - ④ 「ファンズスクエア」の運営の妨げとなる行為
 - ⑤ 当社への営業妨害
 - ⑥ 同業他社等の推奨的行為
 - ⑦ 扇動的行為
 - ⑧ 個別対応状況の開示
 - ⑨ 電子メール・電話番号等連絡先の掲示
 - ⑩ 個別銘柄の推奨
 - ⑪ 相場動向等に関する断定的判断
 - ⑫ 不法行為等もしくはそのおそれのある行為等の紹介
 - ⑬ 参加者やマーケットに影響を与える可能性があると思われる投稿
 - ⑭ 参加者に誤認を与える可能性があると思われる投稿
 - ⑮ 「ファンズスクエア」の趣旨から大きく逸脱した投稿
 - ⑯ 記事等の著作物の引用
 - ⑰ 営業行為や広告等を行うサイトの不適切な紹介
 - ⑱ 特定サイトの過度な紹介
- その他、第3条本サービスの目的に反し、当社が不適切と判断した投稿

第16条（反社会勢力等の排除）

本サービス利用者は、現在および将来において、次の各号に掲げる事項に該当しないことを、当社に対して表明し保証するものとします。当社は利用者が各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、事前の通知なく当該利用者に対して、本サービスの利用停止、利用者登録の抹消、損害賠償請求等の必要な措置（法的措置を含みます。）を取ることができるとします。また、当該措置により当該利用者に対して生ずる損害について、当社は一切賠償する責任がないこととします。

- ① 暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係者、総会屋、その他これらに準ずるもの（以下暴力団員等）
- ② 暴力団員等でなくなってから5年を経過しない者
- ③ 暴力団または暴力団員等が経営を支配し、または経営に実質的に関与している者
- ④ 暴力団または暴力団員等と密接な関係（資金提供、利益供与及び密接交際を含む）を有するもの

第17条（サービスの一時的な中断）

当社は以下の事由により、利用者に事前に連絡することなく、一時的に本サービスの提供を中断することがあります。本サービスの中断による損害について、当社は重大な過失による

場合を除き責任を負わないものとします。

- (1) 当社のシステムの保守、点検、修理などを行う場合
- (2) 火災・停電により本サービスの提供ができなくなった場合
- (3) 天変地異などにより本サービスの提供ができなくなった場合
- (4) その他、運用上または技術上、本サービスの提供の一時的な中断を必要とした場合

第 18 条（本サービスの変更・廃止）

当社は、本サービスの内容を、利用者への事前の通知なくして変更することがありますが、利用者はそれに同意するものとし、利用者に不利益または損害が発生したとしても、当社は重大な過失による場合を除きその責を負わないものとします。当社は本サービスを、当社が適切と判断する予告期間において停止または廃止することができます。停止または廃止は、当社のサイト上で告知するものとし、当社が、この手続を行った後に本サービスを停止または廃止した場合には、当社は利用者に対して重大な過失による場合を除き損害賠償等の責を負わないものとします。

第 19 条（準拠法・合意管轄）

本規約は、日本法に準拠して解釈されるものとします。本サービス利用に関し紛争が生じた場合には、当社は、当社本店の所在地を管轄する東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。